

# 横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和8年4月1日

横 瀬 町

# 目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
ア 自主財源	7
(ア)町税	8
(イ)基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア)地方交付税	12
(イ)国庫支出金及び県支出金	13
(ウ)町債	14
(4) 歳出（性質別）	16
ア 義務的経費	17
イ 投資的経費	19
ウ その他の経費	20

## はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定したものです。

なお、毎年見直しを行い、町ホームページで公表しています。

## これまでの財政状況および今後の見通し

### Ⅰ 横瀬町の現状

当町は、平成27年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」で分析したように、少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費など義務的経費の継続的な増加が見込まれています。

インフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。下水道事業・浄化槽設置管理事業では、令和5年度から地方公営企業法の適用を行い、事業の経営成績や財政状況を明確に把握し、健全かつ持続可能な事業経営に向けて取り組んでいるところです。

当町では建築後30年以上経過している施設が全体の約8割を占め、今後、大規模改修や更新時期を迎えることが見込まれています。公共施設の管理計画上では、令和11年度から役場庁舎及び保育所、令和12年度から総合福祉センター及び歴史民俗資料館の長寿命化が予定されているため、当町にとって大きな財政負担となることが想定されます。長期化する物価高騰の影響により、先行き不透明な財政環境が当面続くことが見込まれる中、限られた財源で効率的かつ効果的な財政運営を行うことがより一層求められます。

一方、歳入は、自主財源の大部分を占める町税において、個人消費の回復や賃上げ等を背景とした個人所得の増加や新規住宅の増加などにより、一定程度の税収は見込めるものの、税制改正による控除額の増や人口減少による税収減は避けられず、企業業績についても円安や物価高騰の影響を強く受けている中、増収を見込むことは難しい状況となっています。対して依存財源の大部分を占める地方交付税は、交付税措置のある地方債の起債増による普通交付税の増額及び地域おこし協力隊・地域活性化起業人・集落支援員の活用など特別交付税措置事業の増により、増額が見込まれます。

この様な状況の中で、引き続き町税等の徴収率向上、国・県補助金の積極的な活用、適正な地方債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を実施し、歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、施策全般にわたりこれまで以上に必要性・緊急性・効率性等を精査した予算編成に取り組んでおります。

令和8年度は、現在進めている「第6次横瀬町総合振興計画」の後期基本計画3年目の年にあたります。横瀬町の目指すべき将来ビジョンである町民一人ひとりがその人らしく、幸せに暮らせる「カラフルタウン」の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくため、適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指します。

## 2 基本的な事項

本計画中の金額については、令和6年度までは決算額を、令和7年度は令和8年3月補正後の予算額を、令和8年度は当初予算額を、令和9年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和9年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

(1表：これからの財政見通し)

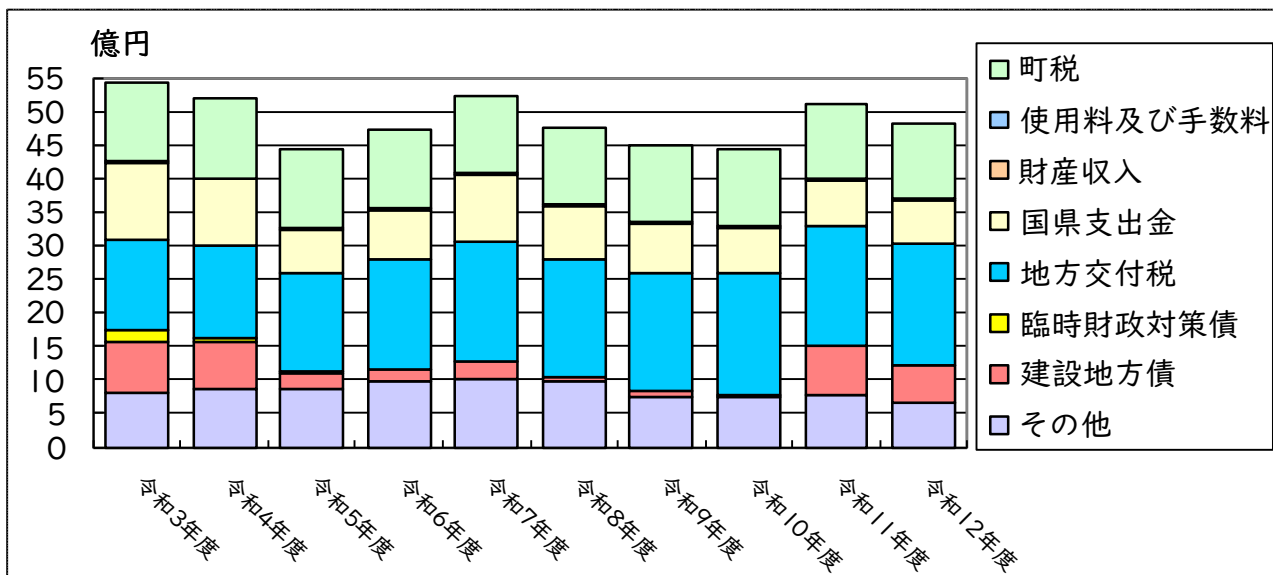
(単位：百万円)

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
町税	1,147	1,145	1,140	1,135	1,131
使用料及び手数料	11	11	11	11	11
財産収入	9	9	9	9	9
国県支出金	799	726	686	666	649
地方交付税	1,766	1,777	1,787	1,799	1,816
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
建設地方債	51	66	54	722	557
その他	985	757	737	777	658
歳入合計	4,768	4,491	4,424	5,119	4,831
歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	913	941	952	955	973
扶助費	593	641	641	641	629
公債費	425	422	413	403	374
普通建設事業費	558	379	291	999	736
うち単独事業費	350	76	112	850	617
物件費	887	745	745	745	745
補助費等	922	864	871	866	862
繰出金	373	346	350	353	352
その他	97	153	161	157	160
歳出合計	4,768	4,491	4,424	5,119	4,831

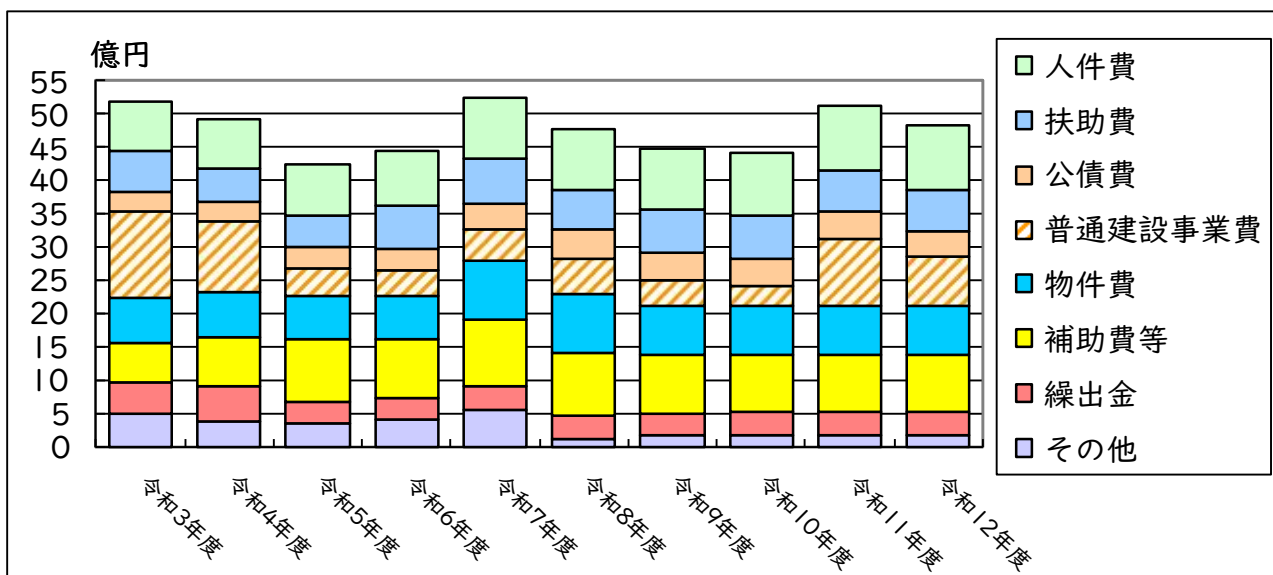
(参考)

財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 362	△ 95	△ 75	△ 115	0
財政調整基金(預金)年度末残高	646	551	476	361	361
地方債(借金)年度末残高	3,835	3,507	3,175	3,520	3,744

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



### 3 横瀬町の財政

#### (1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

令和元年度までは 34～37 億円の予算規模で推移してきましたが、令和 2 年度以降は、横瀬小学校の校舎整備事業（以降「横小校舎整備事業」という。）などの投資的経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、これまでの予算規模を大幅に上回る 50 億円を超え、令和 3 年度で過去最大の予算規模となりました。令和 5 年度からは 40 億円台の予算規模となっていますが、増加傾向となっている人件費や扶助費をはじめとした義務的経費の増加のほか、物価高騰に対応するための施策の実施などにより、令和元年度以前に比べると予算規模は大きくなっています。

(2表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳入合計	5,425,812	5,196,805	4,427,253	4,729,436	5,238,782
歳出合計	5,211,837	4,930,318	4,241,182	4,455,308	5,238,782

◆ これからの見通しは…

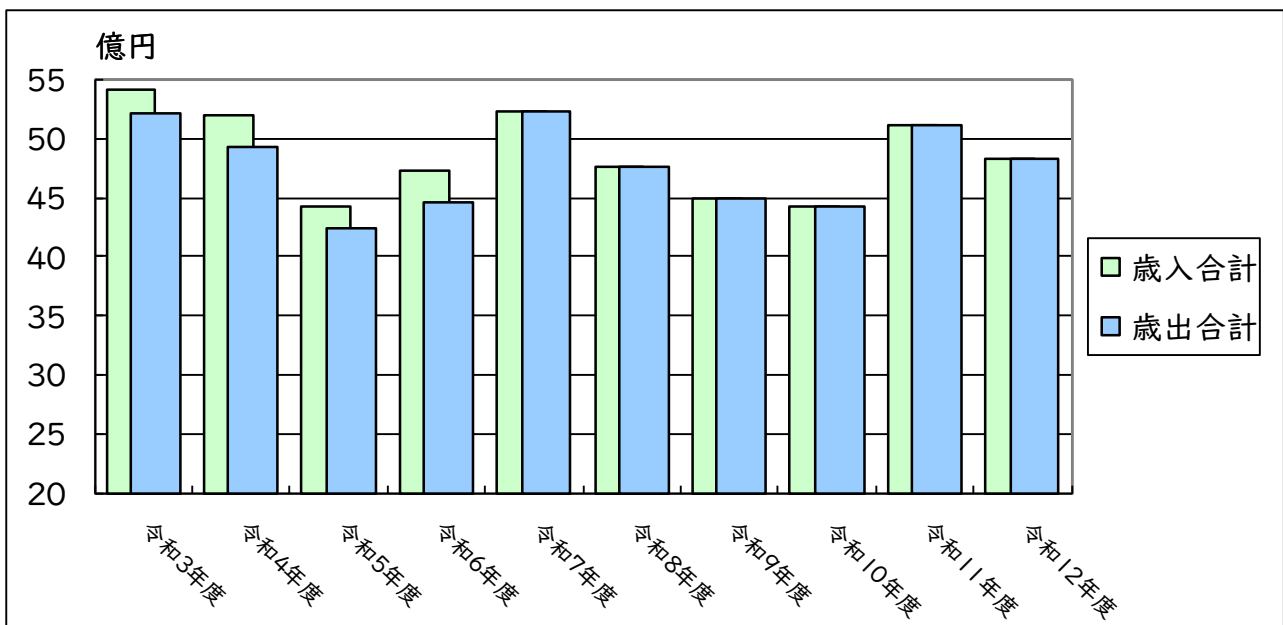
令和8年度は、都市公園整備事業として、国の地域未来交付金を活用し、兔沢未利用地整備の詳細設計、用地購入、進入路築造工事を実施するほか、引き続きウォータパーク・シラヤマ施設整備事業として歩行者用吊橋上部工事等を予定しており、47億6,800万円を予算計上しています。令和9年度以降においても、施設の改修等により引き続き多額の投資的経費がかかる見込みであることから、国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入合計	4,768,000	4,491,429	4,423,874	5,119,284	4,831,047
歳出合計	4,768,000	4,491,429	4,423,874	5,119,284	4,831,047

(グラフ3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支<sup>1</sup>・単年度収支<sup>2</sup>・実質単年度収支<sup>3</sup>)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模<sup>4</sup>に対する割合である実質収支比率（概ね3～5%が妥当）は、令和6年度決算ベースで8.1%となりました。

実質単年度収支は、令和5年度から続けて赤字となっています。町は営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態といえますが、ここ数年の赤字は財政調整基金の取崩し額に対して基金への積立金額が少なかったことが大きな要因であり、財政状況が厳しいことを示しています。

<sup>1</sup> 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

<sup>2</sup> 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

<sup>3</sup> 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。

<sup>4</sup> 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額。

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支	211,351	253,877	166,375	228,452	△114,742
※実質収支比率(%)	7.8	9.8	6.2	8.1	△3.9
単年度収支	58,120	42,526	△87,502	62,077	△343,194
実質単年度収支	222,120	95,526	△161,502	△52,923	△437,194

## ◆ これからの見通しは…

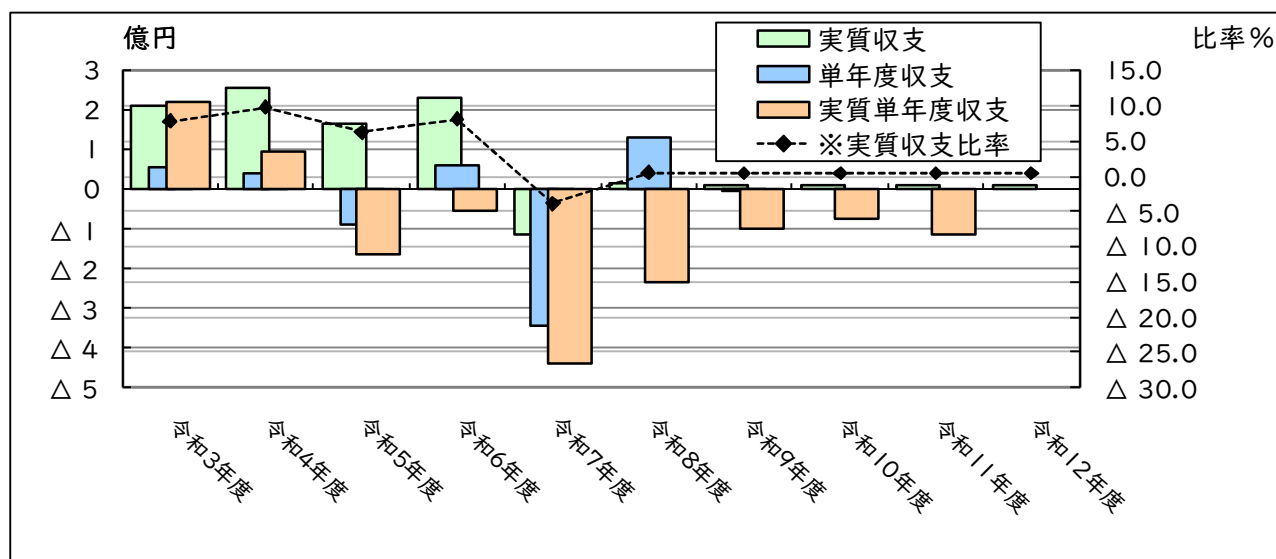
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方で、町道整備や公共施設の長寿命化・更新など多額の投資的経費が見込まれる中、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実質収支	13,726	11,444	12,341	12,282	11,698
※実質収支比率(%)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
単年度収支	128,468	△2,282	898	△59	△584
実質単年度収支	△233,532	△97,282	△74,102	△115,059	△584

(グラフ4：決算収支)



## (3) 歳入

## ◆ これまでの状況は…

主たる自主財源である町税は、少子高齢化や社会減等による人口減などに伴う所得減少の影響はあるものの、ほぼ横ばいに推移しており、自主財源全体として17～19億規模となっています。一方、普通交付税措置のある地方債の起債及び特別交付税措置のある事業の増加により、主たる依存財源の地方交付税が増額傾向にあることや、国・県補助金の積極的な活用により、自主財源比率は40%を下回る結果が続いています。なお、令和5年度は、横小校舎整備事業に係る地方債が皆減となったことなどから、依存財源が大きく減り、自主財源の割合が前年度から微増となっています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	1,749,361	1,831,599	1,790,593	1,853,035	1,916,063
依存財源	3,675,483	3,364,635	2,636,127	2,875,980	3,322,719
※自主財源比率(%)	32.2	35.2	40.4	39.2	36.6

## ◆ これからの見通しは…

長期化する物価高騰などにより先行きの不透明さが増していることから、税収は減少傾向になると見込まれます。また、地方交付税は、社会保障の充実や経済対策に加え、働き方改革など昨今の世相を踏まえたDXの取組みの加速化に伴うデジタル活用推進に係る事業費や「こども未来戦略」に基づく取組に合わせた、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備等の財源確保のため増加傾向になると考えられます。一方、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小し減少傾向にあった臨時財政対策債<sup>5</sup>については、平成13年度の制度創設以来、令和7年度において初めて発行額がゼロとなりました。交付税により財政措置される事業が増加傾向にあるため、全体的には緩やかに推移するものの、自治体間の差がこれまで以上に顕著となると考えられます。

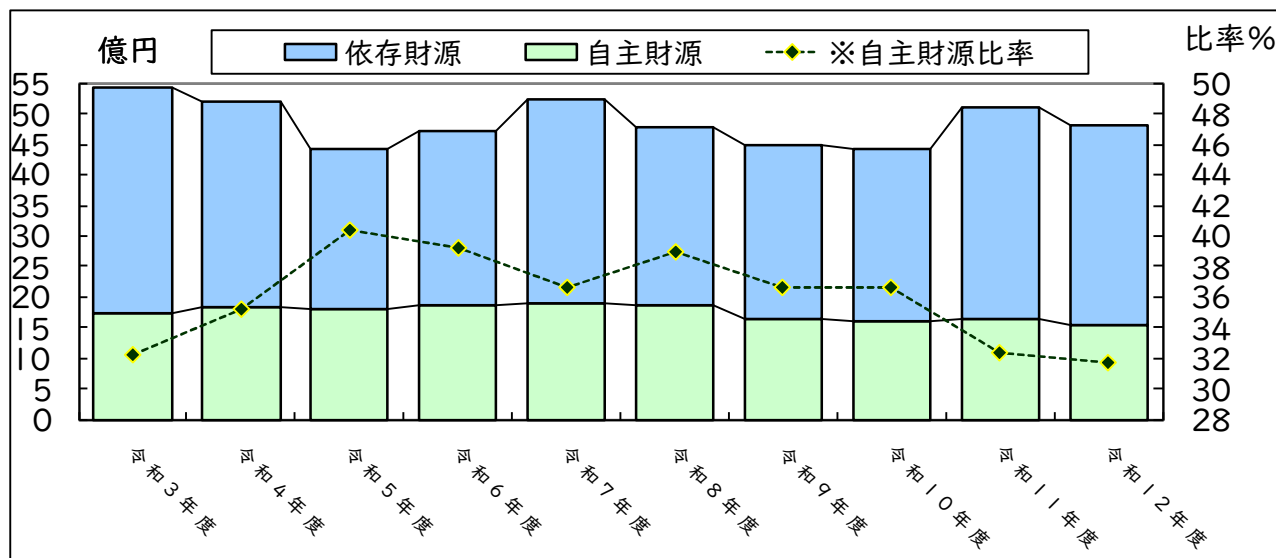
なお、令和8年度は、人件費をはじめ扶助費等の義務的経費のほか、免沢未利用地の整備に対する財源確保のため、多額の財政調整基金を取り崩す予定から自主財源比率が若干高くなっています。

(7表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

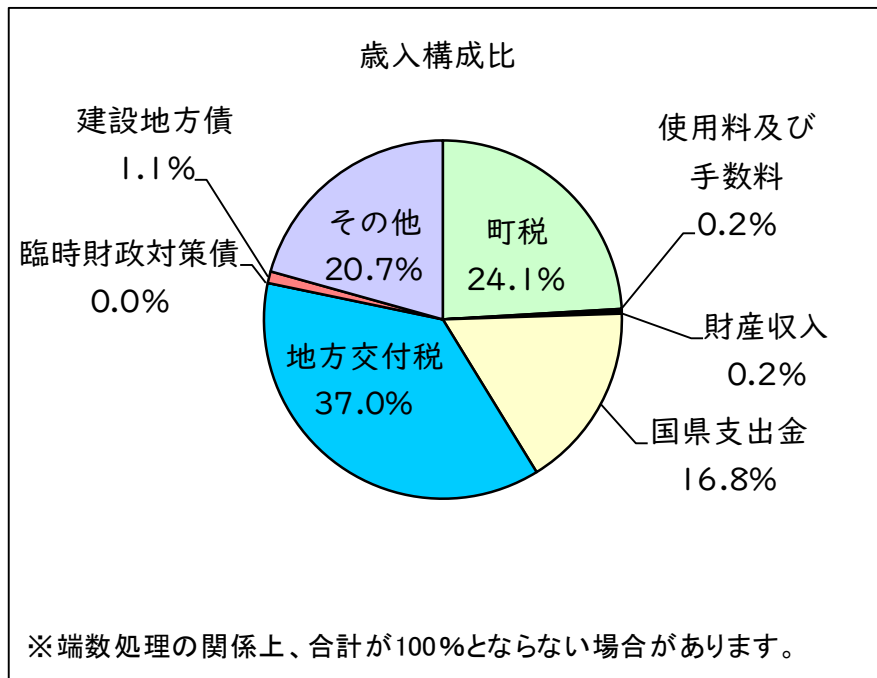
区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
自主財源	1,857,273	1,644,769	1,619,561	1,654,384	1,532,306
依存財源	2,910,727	2,846,661	2,804,313	3,464,900	3,298,741
※自主財源比率(%)	39.0	36.6	36.6	32.3	31.7

(グラフ5：財源内訳)



<sup>5</sup> 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）。なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する。

(グラフ6：歳入構成比・令和5年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町税	1,172,157	1,188,754	1,167,926	1,174,505	1,159,172
分担金及び負担金	14,940	13,395	10,197	14,442	14,688
使用料及び手数料	13,402	13,893	11,870	10,869	11,286
財産収入	8,179	9,109	11,142	8,496	8,665
寄附金	94,675	101,320	58,742	72,865	46,134
繰入金	125,168	167,864	170,909	300,983	351,907
繰越金	209,591	236,778	266,487	186,071	228,452
諸収入	111,249	100,486	93,320	84,804	95,759
合計	1,749,361	1,831,599	1,790,593	1,853,035	1,916,063

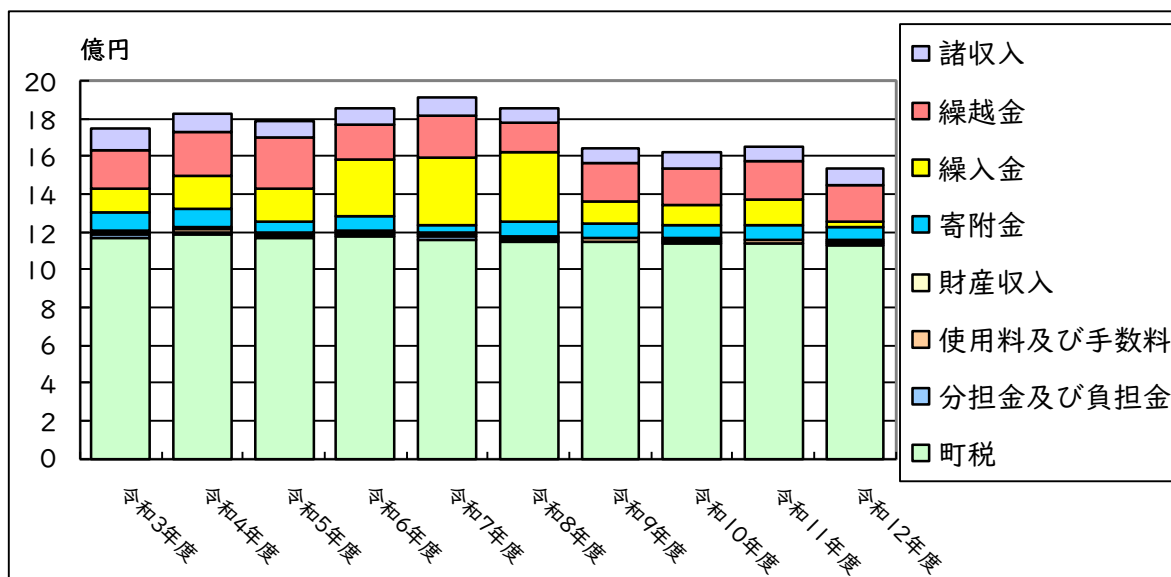
◆ これからの見通しは…

(9表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
町税	1,147,479	1,145,169	1,139,961	1,134,784	1,130,590
分担金及び負担金	8,590	8,500	8,500	8,500	8,500
使用料及び手数料	11,066	10,900	10,900	10,900	10,900
財産収入	8,667	8,600	8,600	8,600	8,600
寄附金	78,015	70,000	70,000	70,000	70,000
繰入金	374,358	122,600	102,600	142,600	24,716
繰越金	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	79,098	79,000	79,000	79,000	79,000
合計	1,857,273	1,644,769	1,619,561	1,654,384	1,532,306

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税 (所得割) は、個人の所得に応じて課税する住民税で、最低賃金の上昇など所得増の要因はあるものの、人口減少の影響によりほぼ横ばいで推移していましたが、令和6年度は定額減税制度の影響により大きく減少しました。町民税 (法人税割) は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少は落ち着いたものの、物価高騰の影響により経費が嵩み、依然として法人の業績伸び悩みの影響を受けています。

固定資産税は、地価の下落が続く、全体として減少傾向にあるものの、新築家屋の増加など増収要因もあり、6億円超を維持しており町税の過半を占めています。

なお、増額傾向にある地方交付税、横小校舎整備事業に係る地方債、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に係る国庫補助金などの依存財源増加の影響により、歳入全体に占める町税の割合は、およそ20%程度まで小さくなっています。

(10表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税(個人均等割)	14,250	14,102	14,042	11,994	11,903
町民税(所得割)	350,590	360,624	360,280	332,614	350,542
町民税(法人均等割)	16,002	19,200	21,366	21,497	21,467
町民税(法人税割)	36,900	38,638	25,053	58,968	38,471
固定資産税(土地)	174,495	173,672	175,235	176,167	173,919
固定資産税(家屋)	183,905	188,714	192,776	193,401	196,201
固定資産税(償却)	293,637	288,981	273,798	271,712	263,737
軽自動車税	34,118	36,091	36,142	37,079	37,594
町たばこ税	36,630	39,682	41,035	38,886	37,055
鉱産税	20,537	20,794	20,201	20,309	19,604
全税目滞納繰越分	10,455	7,690	7,432	11,312	8,113
その他の税目	638	566	566	566	566
合計	1,172,157	1,188,754	1,167,926	1,174,505	1,159,172

◆ これからの見通しは…

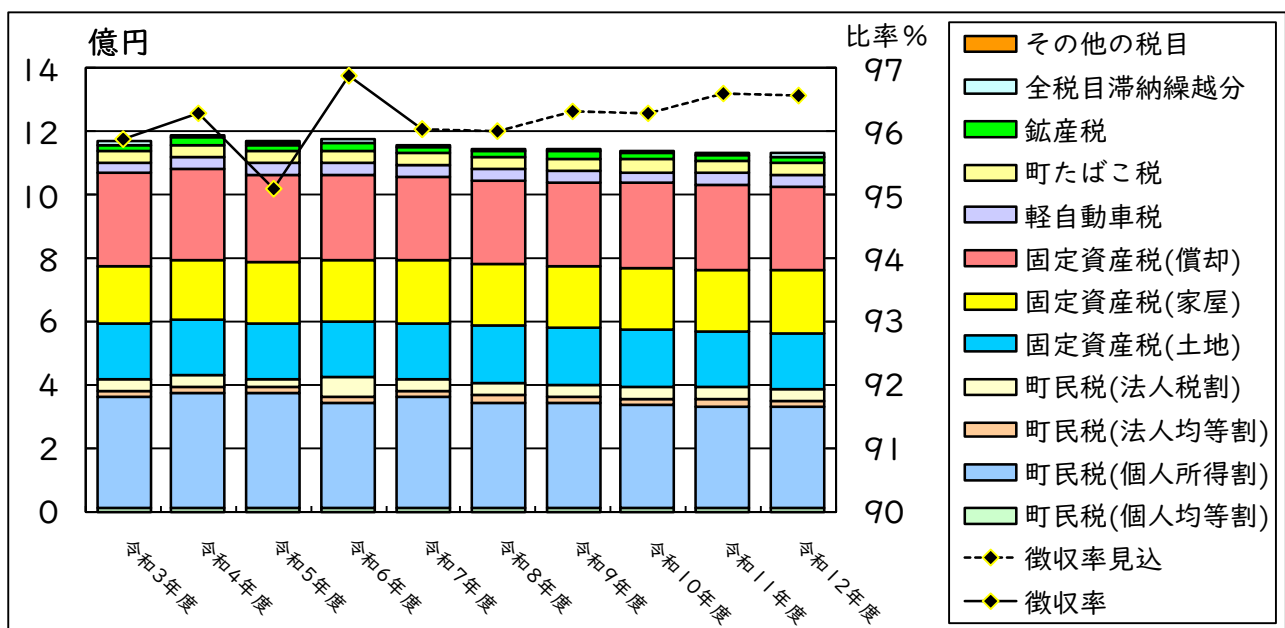
町民税は、一部で賃上げ等所得増に寄与する動きは見られるものの、税制改正により非課税及び均等割のみ課税の対象者数が増える見込みであることと、人口や景気の影響を大きく受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。固定資産税は、特段の増減要因はなく、横ばい傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが課題となっています。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ることがますます重要となってきています。

(11表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
町民税(個人均等割)	11,836	11,700	11,600	11,500	11,400
町民税(所得割)	335,305	331,300	327,300	323,400	319,500
町民税(法人均等割)	21,914	21,300	20,700	20,100	19,500
町民税(法人税割)	38,246	38,200	38,100	38,000	37,900
固定資産税(土地)	178,699	178,868	177,370	176,914	177,345
固定資産税(家屋)	198,219	198,039	197,320	197,184	197,464
固定資産税(償却)	260,902	262,695	264,306	264,320	263,814
軽自動車税	36,511	36,800	36,900	37,000	37,100
町たばこ税	37,596	37,900	38,100	38,200	38,300
鉱産税	19,792	20,000	19,900	19,800	19,900
全税目滞納繰越分	7,893	7,800	7,800	7,800	7,800
その他の税目	566	566	566	566	566
合計	1,147,479	1,145,169	1,139,961	1,134,784	1,130,590

(グラフ8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

(イ)基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金<sup>6</sup>は、町税や地方交付税などの一般財源の減少分を補うため、必要に応じて取り崩しています。令和4年度までは、国庫補助金や地方債などの特定財源の増により一般財源の不足が抑えられ、基金残高は増加していましたが、令和5年度以降、人件費や扶助費に加え、横小校舎整備事業の財源として起債した地方債の元金償還といった義務的経費の増により、基金の取り崩しが積み立てを大きく上回り、残高は減少しています。

(12表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金繰入金	116,000	159,014	160,000	205,000	324,000
その他の基金繰入金	9,168	8,850	10,909	95,983	27,907
合計	125,168	167,864	170,909	300,983	351,907
財政調整基金年度末現在高	1,237,096	1,291,082	1,217,082	1,102,082	1,008,082

◆ これからの見通しは…

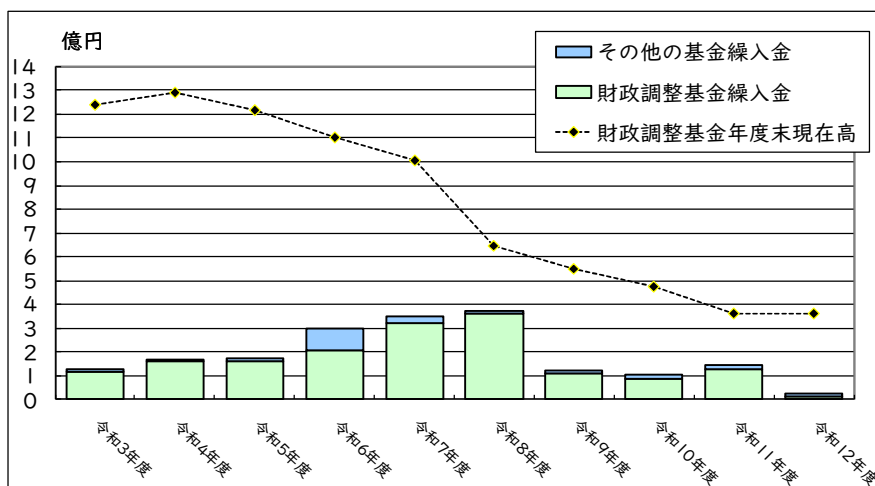
歳入の確保は依然厳しい状況であり、財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況にあります。特に横小校舎整備事業で借入をした地方債の元金償還や、既存公共施設の更新、改修等に係る財源として多額の基金の取り崩しが必要となるため、基金残高の大幅な減少が見込まれます。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
財政調整基金繰入金	363,000	110,000	90,000	130,000	15,000
その他の基金繰入金	11,358	12,600	12,600	12,600	9,716
合計	374,358	122,600	102,600	142,600	24,716
財政調整基金年度末現在高	646,082	551,082	476,082	361,082	361,082

(グラフ9：基金繰入金)



<sup>6</sup> 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金。

イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14 表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方譲与税	38,724	37,966	38,335	42,016	43,110
利子割交付金	576	354	314	424	994
配当割交付金	5,653	5,094	5,778	8,105	6,936
株式等譲渡所得割交付金	6,704	3,960	6,719	11,636	11,318
法人事業税交付金	11,877	12,798	12,709	14,323	14,553
地方消費税交付金	183,971	184,996	181,092	189,263	189,000
環境性能割交付金	4,160	4,942	5,358	6,383	6,684
自動車取得税交付金	2	75	303	0	1
地方特例交付金	10,570	6,521	5,973	40,788	5,425
地方交付税	1,353,108	1,363,654	1,470,419	1,640,213	1,793,486
交通安全対策特別交付金	1,142	1,023	889	729	593
国庫支出金	927,244	780,389	423,867	456,280	665,093
県支出金	211,345	215,325	223,764	269,459	339,926
町債	920,407	747,538	260,607	196,361	245,600
合計	3,675,483	3,364,635	2,636,127	2,875,980	3,322,719

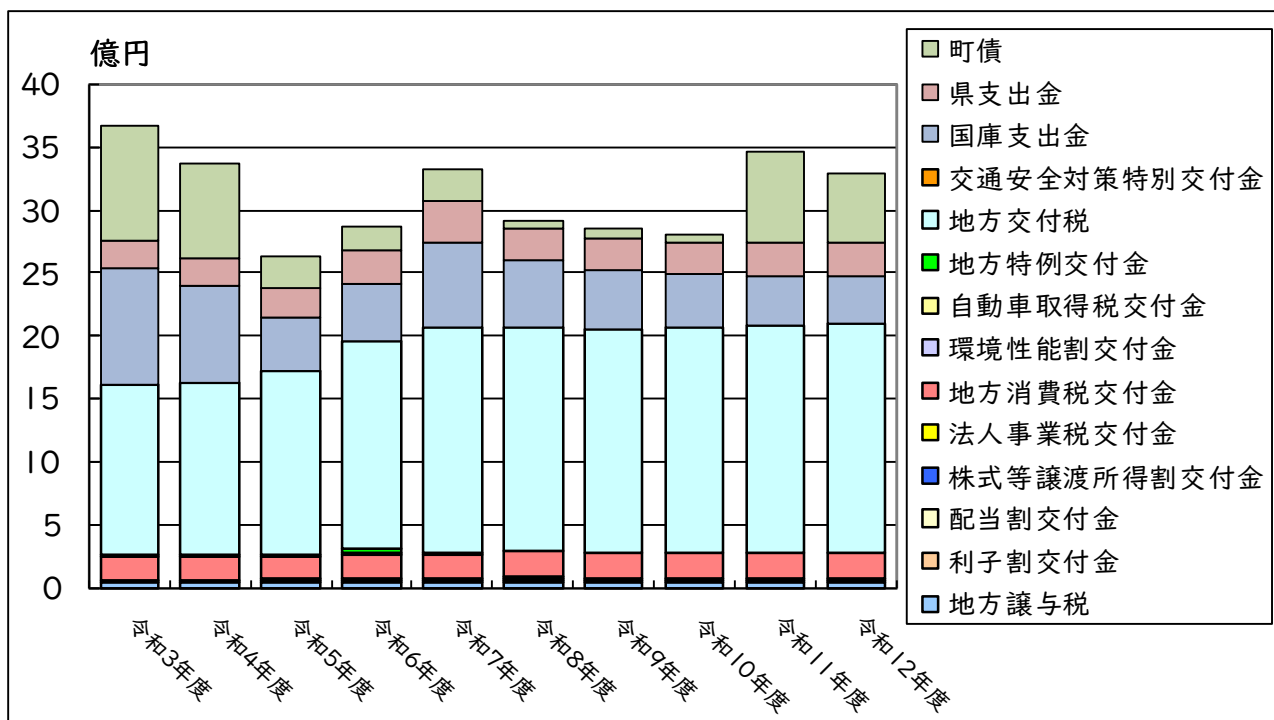
◆ これからの見通しは…

(15 表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方譲与税	40,981	40,981	40,981	40,981	40,981
利子割交付金	3,641	1,600	1,600	1,600	1,600
配当割交付金	9,589	8,200	8,200	8,200	8,200
株式等譲渡所得割交付金	13,550	12,100	12,100	12,100	12,100
法人事業税交付金	16,418	15,000	15,000	15,000	15,000
地方消費税交付金	203,000	193,700	193,700	193,700	193,700
環境性能割交付金	125	0	0	0	0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
地方特例交付金	6,709	5,400	5,400	5,400	5,400
地方交付税	1,766,000	1,776,551	1,786,802	1,799,214	1,815,607
交通安全対策特別交付金	729	600	600	600	600
国庫支出金	543,789	462,212	421,113	400,788	386,136
県支出金	255,296	264,200	265,000	265,700	262,500
町債	50,900	66,117	53,817	721,617	556,917
合計	2,910,727	2,846,661	2,804,313	3,464,900	3,298,741

(グラフ 10：依存財源)



(ア) 地方交付税<sup>7</sup>

◆ これまでの状況は…

普通交付税は、交付税措置される地方債の元利償還金の増などにより増加傾向にあります。特別交付税においても、地域おこし協力隊・集落支援員・地域活性化起業人制度など交付税措置のある事業の実施により増加傾向にあります。臨時財政対策債については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから発行可能額が減少し、令和3年度では普通交付税の約13.3%相当であったのに対し、令和7年度において初めて発行額がゼロとなりました。

(16表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	1,199,788	1,152,263	1,248,169	1,361,513	1,502,258
特別交付税	153,320	211,391	222,250	278,700	291,228
計	1,353,108	1,363,654	1,470,419	1,640,213	1,793,486
臨時財政対策債	159,907	43,138	20,807	9,661	0
合計	1,513,015	1,406,792	1,491,226	1,649,874	1,793,486

◆ これからの見通しは…

社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の地方財政計画により普通交付税は増加傾向にあり、約14億円前後を維持すると見込んでいます。臨時財政対策債は、国の地方財政計画により発行額が継続的に抑制されており、令和8年度も令和7年度に引き続き発行額がゼロとなる見込みです。今後も地方財政の健全化を進めるため、発行は抑制されるものと見込んでいます。

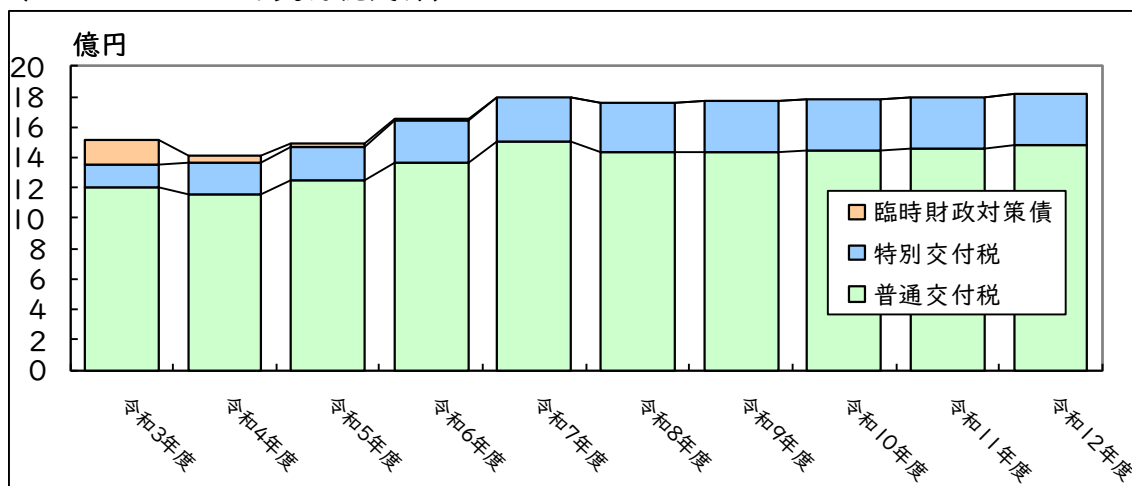
<sup>7</sup> 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
普通交付税	1,430,000	1,440,551	1,450,802	1,463,214	1,479,607
特別交付税	336,000	336,000	336,000	336,000	336,000
計	1,766,000	1,776,551	1,786,802	1,799,214	1,815,607
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
合計	1,766,000	1,776,551	1,786,802	1,799,214	1,815,607

(グラフ 11：地方交付税関係)

(イ) 国庫支出金及び県支出金<sup>8</sup>

## ◆ これまでの状況は…

国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費、統計調査費などに対する支出金となっています。令和3・4年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である地方創生臨時交付金、令和7年度は物価高騰重点支援地方交付金、デジタル基盤改革支援国庫補助金などにより、国庫補助金が特別に増加しています。

(18 表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国庫負担金	265,216	260,963	241,672	256,721	331,541
県負担金	118,948	120,977	124,342	127,601	156,314
計	384,164	381,940	366,014	384,322	487,855
国庫補助金	659,362	517,408	180,058	197,816	331,415
県補助金	65,948	71,750	79,369	120,413	145,851
計	725,310	589,158	259,427	318,229	477,266
国庫委託金	2,666	2,018	2,137	1,743	2,137
県委託金	26,449	22,598	20,053	21,445	37,761
計	29,115	24,616	22,190	23,188	39,898
合計	1,138,589	995,714	647,631	725,739	1,005,019

<sup>8</sup> 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当する）収入。

◆ これからの見通しは…

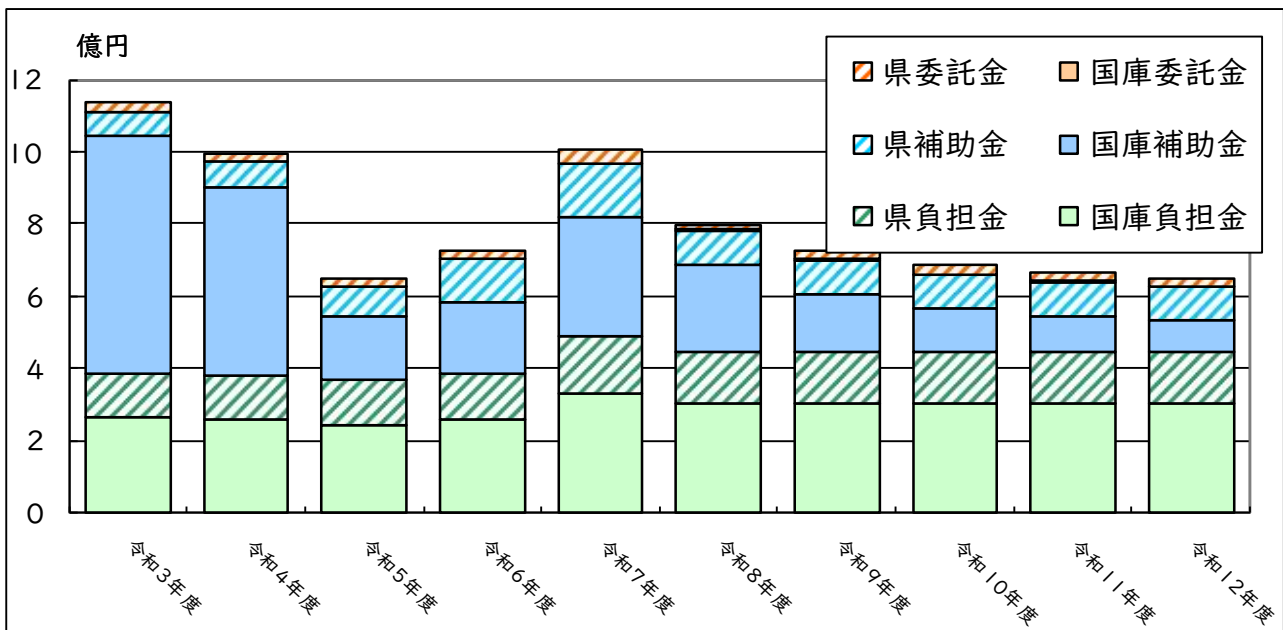
令和8年度の国庫補助金は主にウォーターパーク・シラヤマ整備事業の財源である地域未来交付金、町道改良事業・兔沢未利用地整備事業の財源である社会資本整備総合交付金、物価高騰対策事業に係る重点支援地方交付金、県補助金は主に小学校給食費負担軽減交付金、地籍調査事業費県補助金、重度心身障害者医療費県補助金を見込んでいます。国・県負担金及び国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

(19表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
国庫負担金	301,362	301,300	301,300	301,300	301,300
県負担金	146,821	146,800	146,800	146,800	146,800
計	448,183	448,100	448,100	448,100	448,100
国庫補助金	240,353	158,912	117,813	97,488	82,836
県補助金	93,923	93,900	93,900	93,900	93,900
計	334,276	252,812	211,713	191,388	176,736
国庫委託金	2,074	2,000	2,000	2,000	2,000
県委託金	14,552	23,500	24,300	25,000	21,800
計	16,626	25,500	26,300	27,000	23,800
合計	799,085	726,412	686,113	666,488	648,636

(グラフ12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債といい、町がお金を借りること)

◆ これまでの状況は…

公共施設の建築・改修や道路整備、水道事業への出資金の財源として借り入れをしています。令和3・4年度は、横小校舎整備事業の財源である地方債(防災・減災国土強靱化対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債)の起債により建設地方債が大幅に増となり、年度末残高がピークとなっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設地方債	760,500	704,400	239,800	186,700	245,600
臨時財政対策債	159,907	43,138	20,807	9,661	0
合計	920,407	747,538	260,607	196,361	245,600
年度末現在高	4,012,079	4,470,832	4,409,219	4,288,507	4,180,760

## ◆ これからの見通しは…

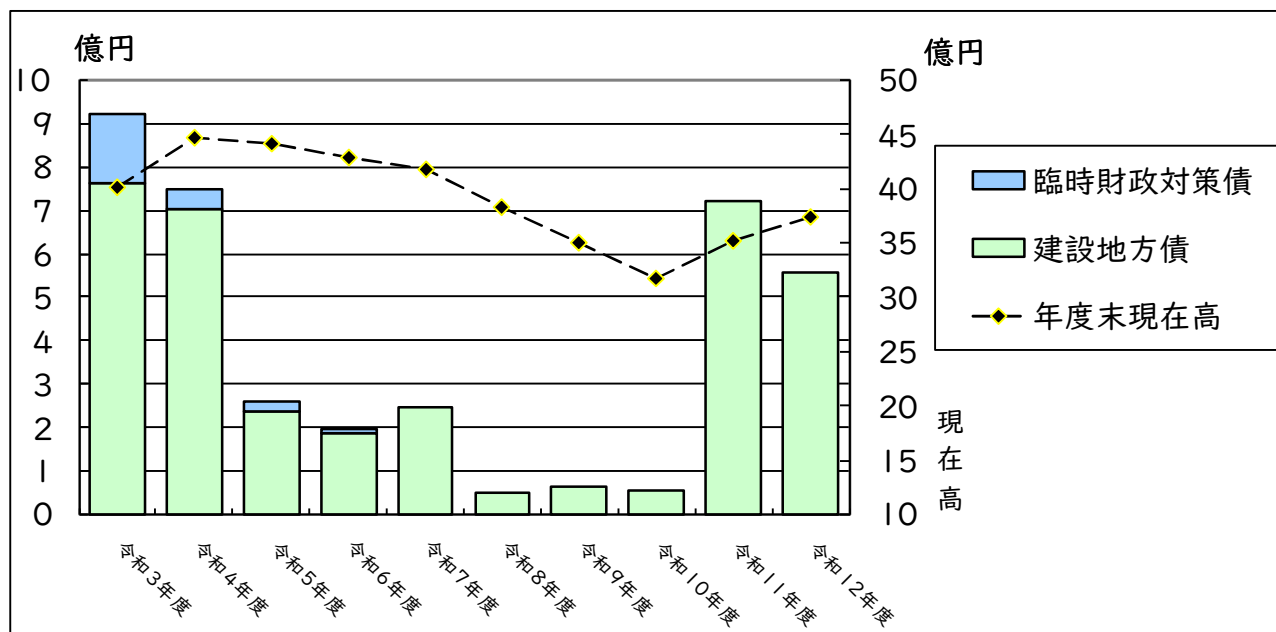
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も元利償還金について交付税措置される地方債を優先的、計画的に借り入れます。令和8年度は、社会資本整備総合交付金町道整備事業の財源である道路整備事業債、保育所設備改修の財源であるこども・子育て支援事業債の起債（全て交付税措置されるもの）を見込んでいます。臨時財政対策債は、今後も発行の抑制を見込んでいます。なお、公共施設個別施設計画において、令和11年度に本庁舎及び保育所、令和12年度に総合福祉センター及び歴史民俗資料館の長寿命化改修が予定されており、計画どおりに事業を実施した場合、その財源として多額の起債が必要となる見込みです。起債にあたっては、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借り入れを行います。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
建設地方債	50,900	66,117	53,817	721,617	556,917
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
合計	50,900	66,117	53,817	721,617	556,917
町債年度末現在高	3,835,229	3,507,443	3,174,967	3,519,584	3,743,836

(グラフ13：町債)



#### (4) 歳出（性質別）<sup>9</sup>

##### ◆ これまでの状況は…

(22 表：性質別大分類・実績)

(単位：千円)

区分	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
義務的経費	1,646,996	1,539,977	1,577,099	1,813,696	1,973,027
投資的経費	1,296,457	1,054,761	410,186	366,116	473,135
その他の経費	2,268,384	2,335,580	2,253,897	2,275,496	2,792,620
合計	5,211,837	4,930,318	4,241,182	4,455,308	5,238,782

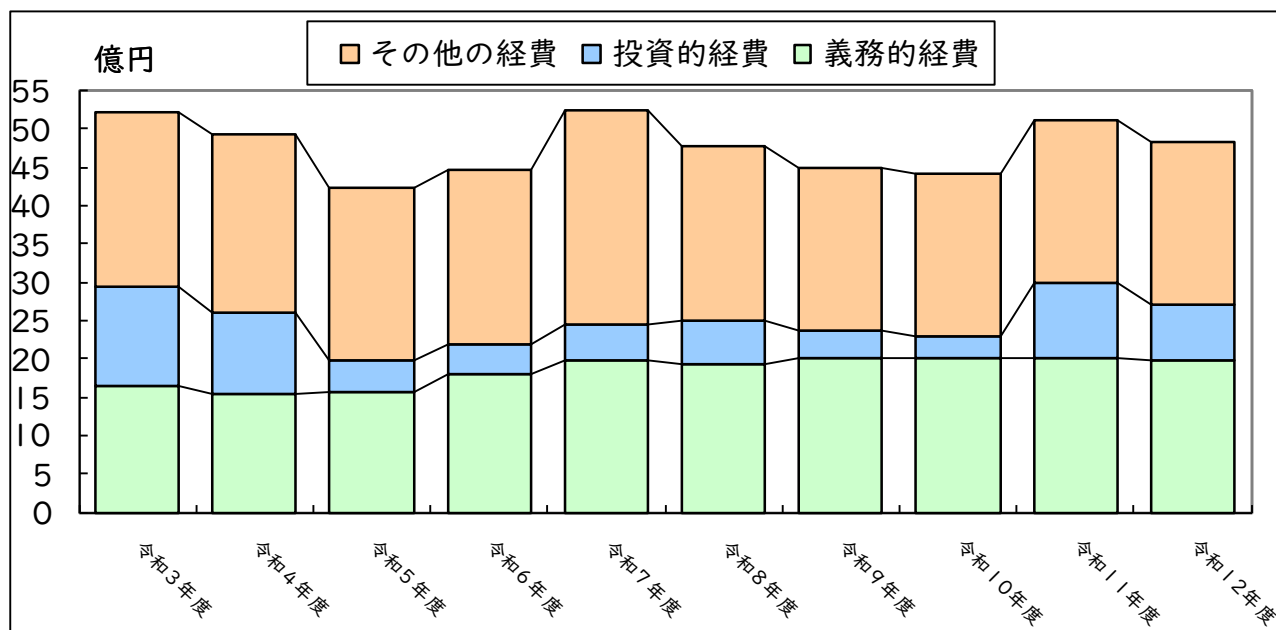
##### ◆ これからの見通しは…

(23 表：性質別大分類・見込)

(単位：千円)

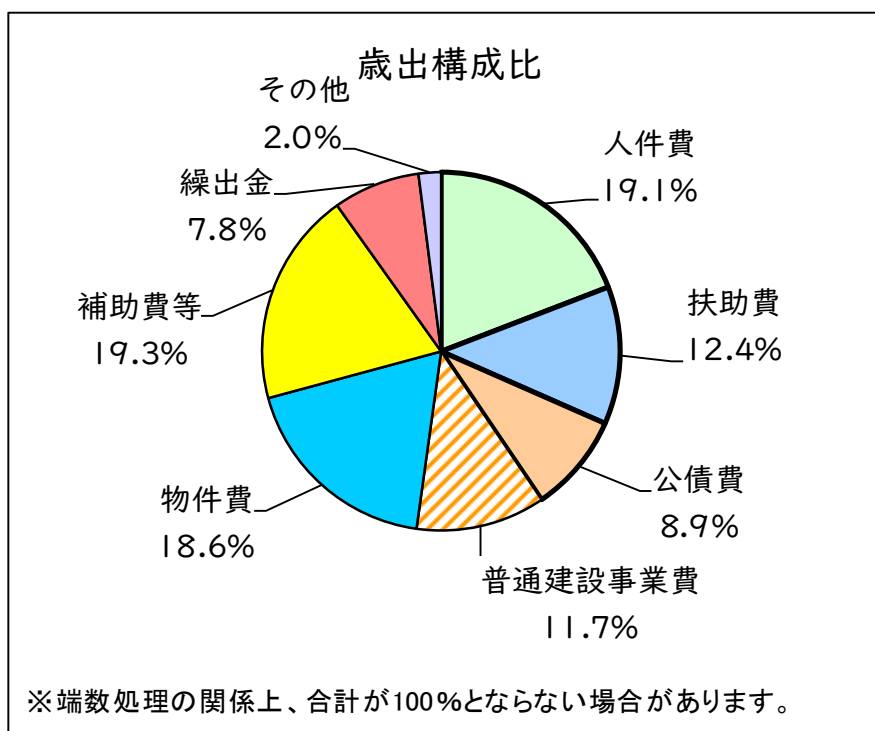
区分	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
義務的経費	1,931,300	2,003,929	2,007,258	1,999,104	1,976,503
投資的経費	557,688	379,255	291,305	998,750	736,073
その他の経費	2,279,012	2,108,245	2,125,310	2,121,430	2,118,471
合計	4,768,000	4,491,429	4,423,874	5,119,284	4,831,047

(グラフ 14：性質別大分類)



<sup>9</sup> 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類。

(グラフ 15：歳出構成比・令和 5 年度)



ア 義務的経費<sup>10</sup>

◆ これまでの状況は…

人件費<sup>11</sup>については、人事院勧告に合わせた給与としています。令和 2 年度から会計年度任用職員制度が始まり、人件費が増加傾向にある中、令和 6 年度には給与改定に加え会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が開始され、令和 7 年度においては 2 度の給与改定に加え地域手当が支給開始となったため、大きく増加しています。

扶助費<sup>12</sup>については、令和 3 年度は子育て世帯等臨時特別支援給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより大きく増加しました。また、令和 6 年度からは児童手当の支給対象の拡大、障害福祉サービスの利用者の増、管外保育所運営費委託料の公定価格改定、定額減税制度に係る調整給付・不足額給付の実施などにより、再び大きく増加しています。

公債費<sup>13</sup>については、計画的な町債の借入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移してきましたが、横小校舎整備事業で借入をした地方債の元金償還の開始に伴い増加しています。

(24 表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費	724,339	740,171	773,168	834,240	912,787
扶助費	625,108	498,346	465,902	644,812	686,302
公債費	297,549	301,460	338,029	334,644	373,938
合計	1,646,996	1,539,977	1,577,099	1,813,696	1,973,027

<sup>10</sup> 支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする。

<sup>11</sup> 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費。

<sup>12</sup> 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費。

<sup>13</sup> 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）。

◆ これからの見通しは…

人件費については、会計年度任用職員を含む地域手当の段階的引き上げ支給など、今後も増加傾向の見込みですが、人口減少が進む中で可能な限り抑制するため、権限委譲による事務量の増加等の実態を十分考慮の上、効率的な行政体制を推進し、行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに職員数の適正化に努めます。なお、予算ベースで見込んでいるため、実績と比べ大きい数値となっています。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な制度設計を引き続き検討していきます。

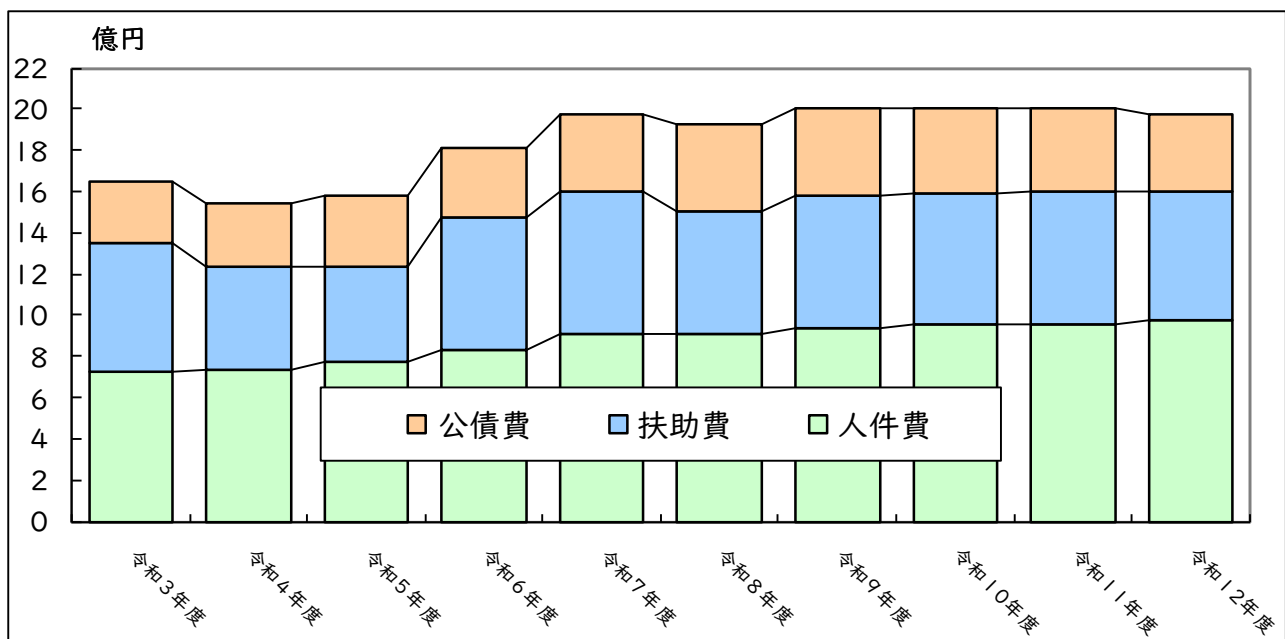
公債費については、横小校舎整備事業で借入をした地方債の元金償還の影響による高止まりがしばらく続くと見込まれます。地方債の活用においては、引き続き交付税措置等の財政措置のある地方債の起債を原則とし、適切な元利償還期間を設定し、世代間負担の平準化を図ります。

(25 表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
人件費	913,247	941,023	952,410	955,147	972,988
扶助費	593,112	641,400	641,400	640,600	629,100
公債費	424,941	421,506	413,448	403,357	374,415
合計	1,931,300	2,003,929	2,007,258	1,999,104	1,976,503

(グラフ 16：義務的経費)



イ 投資的経費<sup>14</sup>

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業が主な補助事業となっています。令和3年度は、横小校舎整備における補助対象事業により大きく増加しました。

単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、公共施設の設備等改修事業などとなっています。令和3・4年度は横小校舎整備事業の補助対象事業以外の事業費により大幅に増となりました。令和7年度はウォーターパーク・シラヤマの遊具設置等2期工事及び右岸公園整備工事、環境配慮型モデル住宅等整備工事、中学校校舎をはじめとする複数の公共施設の照明LED化工事などを実施しました。

(26 表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業費	745,950	320,385	251,774	118,726	236,602
単独事業費	550,507	734,376	158,412	247,390	236,533
合計	1,296,457	1,054,761	410,186	366,116	473,135

◆ これからの見通しは…

補助事業は、社会資本総合交付金等を活用した町道整備事業及び防災安全対策事業のほか、地域未来交付金を活用した公園整備等を実施していく予定ですが、その他の投資的経費においても、有効な国・県の補助制度は積極的に活用していきます。

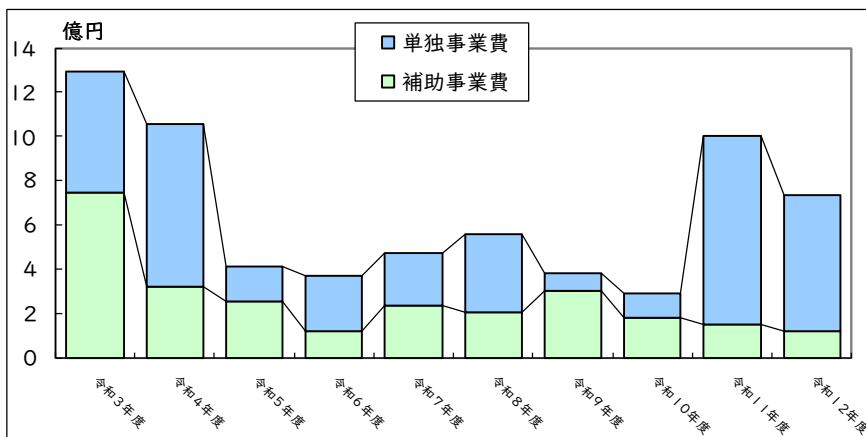
単独事業は、令和8年度に免沢未利用地の公園整備に必要な用地購入及び進入路築造工事、ウォーターパークシラヤマの歩行者用吊橋上部工事などを見込んでいます。令和11年度以降は本庁舎、保育所、総合福祉センター、歴史民俗資料館の長寿命化改修などを見込んでいます。

(27 表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
補助事業費	207,464	303,200	179,200	149,000	119,000
単独事業費	350,224	76,055	112,105	849,750	617,073
合計	557,688	379,255	291,305	998,750	736,073

(グラフ17：投資的経費)



<sup>14</sup> 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる。

ウ その他の経費<sup>15</sup>

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行う上で必要な消耗品・備品購入費、各種基幹系システムの使用料や借上料、給食業務委託、各種計画策定・改訂業務などの各種業務委託料を計上しています。令和7年度は、地域おこし協力隊や集落支援員の増員による活動業務委託料、基幹系システムの標準準拠システム移行支援業務委託料、小・中学校のタブレット端末更新費用の増が增加の大きな要因となっています。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。令和5年度からは、下水道事業及び浄化槽設置管理事業の地方公営企業法の適用による繰出金から補助費及び出資金への組み替え、し尿処理事業の広域化に伴う秩父広域市町村圏組合への負担金の増により、補助費等、投資及び出資金、貸付金が大きく増加しています。

繰出金については、上述のとおり下水道事業及び浄化槽設置管理事業への繰出金は減となったものの、医療費や給付費が増加傾向にあることから、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3つの特別会計への繰出金は増加しています。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
物件費	681,961	689,543	640,720	668,991	882,969
維持補修費	65,303	75,072	73,866	66,637	70,390
補助費等	596,830	743,062	952,128	881,244	997,886
うち一部事務組合負担金	247,117	262,322	307,201	327,652	342,886
積立金	334,769	227,965	101,233	130,886	253,338
うち財政調整基金積立金	280,000	213,000	86,000	90,000	230,000
投資及び出資金、貸付金	95,029	71,107	152,263	188,202	206,223
繰出金	470,721	528,260	333,154	339,115	367,824
災害復旧費・予備費	23,771	571	533	421	13,990
合計	2,268,384	2,335,580	2,253,897	2,275,496	2,792,620

◆ これからの見通しは…

物件費は、投資的経費に該当しない業務委託料が過半を占めるため、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

補助費等については、物価高騰の影響により、ごみ処理・消防・上水道事業・し尿処理事業などに対する秩父広域市町村圏組合への負担金も増加傾向にあり、今後も予算規模は大きくなることが想定されます。町独自の各種補助制度については、費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行っていきます。

繰出金については、医療費や介護サービス利用の増などにより各特別会計への繰出金は増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見込まれます。効果的な事業の実施だけでなく、受益者負担である保険料や使用料なども適正な見直しが必要となってきます。

投資及び出資金、貸付金については、広域水道の基盤整備等強化事業の完了に伴い、令和8年度から水道事業への出資金が大幅に減となる見込みです。

<sup>15</sup> 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある。

(29 表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
物件費	886,879	744,955	745,000	745,000	745,000
維持補修費	40,016	40,000	40,000	40,000	40,000
補助費等	922,146	863,591	870,614	866,493	861,718
うち一部事務組合負担金	362,356	344,300	349,900	352,200	348,800
積立金	2,255	18,730	18,730	18,730	18,730
うち財政調整基金積立金	1,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	40,864	83,417	88,217	85,617	89,217
繰出金	373,118	346,100	350,400	353,300	352,100
災害復旧費・予備費	13,734	11,452	12,349	12,290	11,706
合計	2,279,012	2,108,245	2,125,310	2,121,430	2,118,471

(グラフ 18：その他の経費)

